

令和3年度エネルギー対策特別会計補助・委託等事業 見取図

どこに	何を	どんな事業	どうする	ページ
地方公共団体	計画・戦略策定 地域再エネ導入目標策定支援、 合意形成支援、運営体制構築支援	再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現 支援事業	補助	10
地方公共団体の 避難施設等	再エネ設備、蓄電池、 省エネ設備等の導入	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	補助	14
地方公共団体の 施設等 庁舎、市民センター、 病院、学校等	再エネ設備、蓄電池、 EMS、通信・制御機器、 直流給電システム等の導入	PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	補助	15
	PPAモデルによる太陽光発電 設備、蓄電池の導入	PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち (4) ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業	補助	20
	地域の面的な エネルギーシステム構築・導入 エネルギー自給エリアの形成	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業のうち (1) 地域の自立・分散型エネルギーシステム構築支援事業	補助 委託	24
	庁舎等のZEB化、 テナントビル・国立公園宿舎等 ・上下水道・ダム施設 の省CO2改修	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	補助	28
	廃熱、地中熱、未利用熱・ 未利用資源の活用、 営農型等再エネ発電	廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業	補助 委託	34
	再エネ等由来水素の活用	脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業のうち (1) 脱炭素な地域水素サプライチェーン構築事業	補助 委託	36
	普及啓発等	地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業	補助	70

令和3年度エネルギー対策特別会計補助・委託等事業 見取図

どこに	何を	どんな事業	どうする	ページ
公共交通機関・物流	脱炭素モビリティの導入 グリーンスローモビリティ、LRT・BRT、 電動モビリティシェアリング、 バッテリー交換式EV、燃料電池バス等	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業のうち (3) 地域の脱炭素交通モデル構築支援事業	補助 委託	26
		バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業	補助 委託	38
		脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業のうち (2) 水素活用による運輸部門等の脱炭素化支援事業	補助 委託	37
廃棄物処理施設・ 浄化槽	省CO2型廃棄物処理設備、 省エネ型浄化槽等の導入	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	補助	39
		省エネ型浄化槽システム導入推進事業	補助	40
福島県内エリア	自立・分散型エネルギー システム等の導入	「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	補助 委託	41

令和3年度エネルギー対策特別会計補助・委託等事業 見取図

どこに	何を	どんな事業	どうする	ページ
民間団体の施設等 オフィス、工場等	再エネ設備、蓄電池、EMS、通信・制御機器、直流給電システム等の導入	PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	補助	15
	PPAモデルによる太陽光発電設備、蓄電池の導入	PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち (4) ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業	補助	20
	地域の面的なエネルギーシステム構築・導入 エネルギー自給エリアの形成	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業のうち (1) 地域の自立・分散型エネルギーシステム構築支援事業	補助 委託	24
	業務用施設のZEB化、民間建築物・国立公園宿舍等・上下水道・ダム施設の省CO2改修	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	補助	28
	廃熱・地中熱、未利用熱・未利用資源の活用、営農型等再エネ発電	廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業	補助 委託	34
	再エネ等由来水素の活用	脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業のうち (1) 脱炭素な地域水素サプライチェーン構築事業	補助 委託	36
	省CO2高効率設備への更新、ガス化・電化等の燃料転換	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業	補助 委託	42
	PCB使用照明器具のLED化	廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業のうち 中小企業等におけるPCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業	補助	43
住宅 戸建住宅・集合住宅	住宅のZEH化、断熱リフォーム等	戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業	補助	44
		集合住宅の省CO2化促進事業	補助	45

令和3年度エネルギー対策特別会計補助・委託等事業 見取図

どこに	何を	どんな事業	どうする	ページ
温泉地等	バイナリー発電、熱利用、省エネ設備等の導入	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業のうち (2) 温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業	補助委託	25
データセンター	再エネ設備、蓄電池、省エネ設備等の導入	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業のうち (4) 地域再エネの活用によりゼロエミッション化を目指すデータセンター構築支援事業 PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち (6) データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業	補助 補助	27 22
公共交通機関・物流	脱炭素モビリティの導入 グリーンスローモビリティ、LRT・BRT、 電動モビリティシェアリング、 バッテリー交換式EV、 燃料電池バス、電動バス・トラック等	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業のうち (3) 地域の脱炭素交通モデル構築支援事業	補助委託	26
		バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業	補助委託	38
		脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業のうち (2) 水素活用による運輸部門等の脱炭素化支援事業	補助委託	37
		環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業	補助	46
		低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業	補助	47
公共交通機関・物流	物流（倉庫・過疎地・船舶）、 冷蔵冷凍機器等の省CO2化	社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業	補助	48
		脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業	補助	52
福島県内エリア	自立・分散型エネルギーシステム等の導入	「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	補助委託	41

令和3年度エネルギー対策特別会計補助・委託等事業 見取図

どこに	何を	どんな事業	どうする	ページ
廃棄物処理施設・浄化槽	省CO2型廃棄物処理設備、省エネ型浄化槽等の導入	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	補助	39
		脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業	補助	53
		省エネ型浄化槽システム導入推進事業	補助	40
		廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業	補助	43
民間団体等	グリーンファイナンス、脱炭素経営支援等	グリーンボンド等促進体制整備支援事業	補助 委託	54
		地域脱炭素投資促進ファンド事業	補助	55
		環境金融の拡大に向けた利子補給事業	補助	56
		脱炭素社会の構築に向けたESGリス促進事業	補助	57
		パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業	委託	58

技術開発・実証、 社会実装等	CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業	補助 委託	61
	革新的な省CO2型感染症対策技術等の実用化加速のための実証事業	補助 委託	62
	GaN技術による脱炭素社会・ライフスタイル先導イノベーション事業	委託	63
	革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業	補助 委託	64
	脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業	委託	65
	脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業	補助 委託	66
	脱炭素型金属リサイクルシステムの早期社会実装化に向けた実証事業	委託	67
普及啓発等	浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業	委託	68
	ライフスタイルの変革による脱炭素社会の構築事業	委託	69
	地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業	補助	70
	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく普及啓発推進事業	補助 委託	71
	低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）等による家庭等の自発的対策推進事業	委託	72
国外でのCO2削減	脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業（プロジェクト補助）	補助	73
	脱炭素移行支援基盤整備事業のうち 我が国循環産業の国際展開による脱炭素化支援事業	補助 委託	74